

◆団体基本情報

No.	14	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台観光国際協会		
所在地	〒980-0811 仙台市青葉区一番町3丁目3-20 京阪仙台一番町ビル6階						
電話番号	022-268-6251		FAX番号	022-268-6252		所管 部局	文化観光局 観光戦略課
団体ホームページ	https://www.sentia-sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 結城 由夫			設立年月日		平成27年4月1日	
基本財産等		329,000 千円		市の出捐額（割合）		180,000 千円 （ 54.7 %）	
設立 目的	仙台市及び宮城県の有する文化的・社会的・経済的特性等を生かし、国内外からの観光客やコンベンション（国際・国内各種会議、大会、展示会等をいう。）の誘致、物産品の販路拡張等に関する事業を行うとともに、国際交流活動等の推進を図り、交流人口の拡大及び地域経済の活性化と多文化共生社会の形成による活力ある都市づくりに寄与することを目的とする。						
事業 概要	(1) 国内外のコンベンション及び観光客の誘致並びに支援 (2) 物産品の販路拡張並びに人材育成 (3) 多文化共生及び国際交流活動の推進 (4) 観光・コンベンション・物産及び国際交流・多文化共生に関する調査研究及び広報 (5) 観光関係施設の運営及び維持管理、国際交流等の拠点施設の運営等 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 （公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律別表（第2条関係）第19号の公益目的事業に該当）						
評価対象決算期		令和7年4月1日～令和8年3月31日					

◆人員等の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①常勤役員数	3 人	3 人	3 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	3 人	3 人	3 人
②常勤役員平均年齢	61.7 歳	62.0 歳	63.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,571 千円	5,686 千円	5,812 千円
④職員数	60 人	66 人	68 人
うち市派遣	2 人	4 人	4 人
市退職者	4 人	1 人	2 人
⑤職員平均年齢	45.0 歳	44.4 歳	45.4 歳
⑥職員平均年間給与	5,376 千円	5,789 千円	5,576 千円

◆主要財務データ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①当期経常増減額	5,286 千円	2,789 千円	△ 897 千円
②当期経常外増減額	10 千円	0 千円	0 千円
③当期一般正味財産増減額	4,821 千円	2,677 千円	△ 944 千円
④一般正味財産期末残高	71,196 千円	73,873 千円	72,929 千円
⑤指定正味財産期末残高	327,000 千円	327,000 千円	327,000 千円
⑥正味財産期末残高	398,196 千円	400,873 千円	399,929 千円
⑦長期借入金残高	12,000 千円	12,000 千円	12,000 千円

◆市の財政的関与

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①市からの補助金	498,864 千円	587,886 千円	651,256 千円
②市からの委託料（指定管理料含む）	16,937 千円	18,948 千円	32,094 千円
③市に対する収入依存度	87.44 %	84.60 %	88.89 %
④市からの借入金	12,000 千円	12,000 千円	12,000 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和7年度事業費
観光振興に関する事業	国内外へのプロモーションや、仙台西部地区の観光振興等により、多くの観光客を誘致する。	102,822 千円
物産振興に関する事業	仙台の物産品・名産品等のPR及び販路拡大や、伝統工芸の後継者育成を支援する。	4,075 千円
コンベンション推進に関する事業	ネットワークや知識・情報を有効に活用し、コンベンションの情報収集・誘致・支援を行う。	57,542 千円
多文化共生に関する事業	外国人市民を支援するとともに、国際交流や国際理解の促進を行う。	15,981 千円
調査研究・広報・情報発信に関する事業	仙台の観光及びコンベンション並びに多文化共生に関する調査・研究・広報・情報発信を行う。	74,452 千円
情報提供・交流促進に関する事業	仙台市観光情報センターや仙台多文化共生センター等、情報提供や交流促進を担う施設を運営する。	3,024 千円
収益事業	観光バス駐車場の管理運営を行うとともに、物産・銘産品等の販売を行う。	21,027 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	当協会が担う国内外からの観光客やコンベンション誘致による交流人口の拡大は、当市の重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興に大きく寄与している。 令和6年度に「登録DMO（観光地域づくり法人）」に登録されたことを受け、市内の観光コンテンツの創出や磨き上げによる地域ブランドの確立、インバウンド誘客の更なる強化、地域事業者と連携しながら地域の稼ぐ力を引き出す観光地域づくりを進めており、これは「仙台市観光戦略2027」の一翼を担うものである。 また、増加傾向が続く外国人市民が必要とする支援が多様化する中、当協会の培ったノウハウ、専門性及び関連団体とのネットワークは、日本語学習支援や多言語での情報発信などのほか、地域住民に対する啓蒙にも生かされており、当市におけるダイバーシティの推進に大きな役割を果たしている。 交流人口の拡大による地域活性化及び多文化共生社会の形成はいずれも公益性が高く、安定的継続的に提供できるのは当協会をおいて他はない。	交流人口の拡大に向けては、データを活用した効果的なマーケティングや、海外への積極的なプロモーション、地域資源を活かした魅力的なコンテンツの創出など、本市観光の更なる活性化に寄与している。 また、多文化共生社会の形成に向けては、多文化共生センターを中心に、外国人住民の生活支援や多文化理解の促進等に取り組み、ダイバーシティの推進に寄与している。 引き続き、関係団体とのネットワークや協会のこれまでの経験・ノウハウを十分に生かしながら、登録DMOとして観光地域づくりを強力にけん引するとともに、地域の事業者等のニーズを汲み取って、更なる交流人口の拡大や多文化共生社会の形成等につながる事業を積極的に推進していただきたい。

2. 業務・組織管理	観光庁から「登録DMO」の登録を受け、地域事業者と連携しながら、観光コンテンツの開発を進め、市内西部・中心部・東部の観光地域づくりに取り組むとともに、海外旅行博やインセンティブ商談会への出展やデジタルマーケティングを活用した効果的なプロモーションにより誘客促進を図ったほか、仙台市観光情報サイト「せんだい旅日和」の全面リニューアルなどによりDX化を促進した。また、観光庁からの補助金を活用しながら、MICE誘致の国際競争力強化に向け、ユニークベニュー開発等を大学と連携して実施したほか、増加する外国人住民に対する日本語学習支援の拡充や進学支援、多言語での情報発信や相談対応等、多文化共生の推進に取り組んだ。 さらに、衛生委員会の定期開催やストレスチェックを実施し、職員の健康障害の防止や健康の保持増進を引き続き行った。	デジタルマーケティングを活用して効果的な事業実施を図るとともに、新たに構築した地域OTAやAI技術等も活用しながら事業について不断の見直し・改善を行う等、効率的かつ実行力のある組織づくりに取り組んでいただきたい。 また、本市との綿密な情報共有を図るとともに、組織風土改革を推し進め、引き続き職員の持てる力を最大限発揮し、協会の有する専門性をさらに高める体制整備を行っていただきたい。
3. 財務状況	当協会オリジナル商品の仙台名物こけしや、仙台弁こけしをあしらった新製品のアクリルキーホルダーなどの製作販売により、販売等収益が増益となった。 また、当年度も観光庁事業を積極的に活用し、採択された秋保地域の観光魅力向上事業や、アドベンチャーツーリズムのガイド育成とモデルコースの造成事業ほか複数の事業を実施し、財源確保に努めた。	今後も、積極的に自主財源の確保及び国・県等の補助金の獲得に努めていただくとともに、効率的かつ効果的な事業展開に取り組んでいただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	各事業においてDXを活用しながら事業の効率化を図り、観光、コンベンション及び多文化共生の更なる推進に繋げていく。 交流人口の拡大に向けては、アジアや欧米豪等での旅行博出展によるインバウンド誘致の強化、物産展による販路拡大、魅力ある体験プログラムの創出、登録DMOとして国の補助金事業を活用しながら、地域事業者と連携した事業展開や観光コンテンツの創出による観光地域づくりの推進を図るほか、コンベンションの各種助成や誘致活動に積極的に取り組む。 外国人市民に対しては、日本語学習支援等の各種事業を実施し、多言語による情報発信や相談対応を行う。 仙台市が策定した「仙台市観光戦略2027」や「仙台市ダイバーシティ推進指針」を踏まえ、令和7年4月に策定した中期ビジョンに則り、「持続可能な国際観光都市・多文化共生のまち仙台」を目指して、社会情勢の変化を踏まえ、DX化、持続可能性、多様性などの推進を継続実施していく。	登録DMOとして、仙台市観光戦略2027も踏まえながら、より一層市や関係団体、事業者と連携し、本市を取り巻く社会情勢の変化に柔軟に対応した機動的かつきめ細かな取組みを重ね、観光地域づくりの推進及び多文化共生社会の実現に取り組んでいただきたい。 また、中長期的な視点に立ってプロパー職員の人材育成・採用を進めるとともに、専門の外部人材も積極的に活用しながら、協会のノウハウやネットワークを着実に蓄積し、それらを持続的に活かすことができる組織体制を構築することで、地域の信頼を強固にしながら取組みを進めていただきたい。